

## 地方創生に関する県と市町村との意見交換

県人口や合計特殊出生率の状況を踏まえ、7月から8月にかけて、全ての市町村と地方創生や人口減少対策に関する意見交換を行った。

市町村からの主な意見等の概要は、以下のとおりであった（多くの市町村から意見のあったものや特徴的な意見を記載している）。

### 1. 子育て支援

- ・ 子育て世帯の経済的な負担の軽減が重要である。
- ・ 地域とのつながりが希薄となること等により、妊婦や子育て世帯が不安感や孤立感を抱かないよう、施策の中で相談体制の整備を特に重要視している。
- ・ 地区別の人口増減や産業構造等の分析に着手し、切れ目なく複合的な対策の検討を進めている。

### 2. 結婚支援

- ・ 結婚に対して消極的な印象を持つ若者が多いことから、結婚に対する機運醸成が必要である。
- ・ 出会いの場の提供が必要であると考え。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が難しい状況があったが、今後、県の制度も活用しながら取組を進めていく考え。
- ・ 単独市町村のみで行う婚活イベントは、顔が見えすぎることにより参加者に抵抗感がある。このため、他市町村との連携や広域でのイベント開催を希望する。
- ・ 県が行う結婚コンシェルジュ事業やしまね縁結びサポートセンター（はぴこ、しまこ）、広域イベントが有効と考えている。

### 3. 仕事

- ・ 女性が働きやすい職場が少ないことから、若い女性の希望が多い事務系職種として、IT企業をターゲットにした誘致を進めている。
- ・ 学生がIT企業での就業体験を通じてプログラミング技術等を学ぶことで、IT業界を身近に感じてもらい、就職の選択肢を広げる取組を行っている。
- ・ インターンシップ時に、その企業の概要や業務内容だけでなく、休日の過ごし方など仕事の時間だけではないライフキャリアについて企業の若手社員と対話をしてもらう取組を進めている。これは、学生がその地元企業に関する知識を深めるだけでなく、地元で働きたいという動機付けに繋がるよう取り組んでいるものである。

### 4. 住まい

- ・ 移住者が住まいを探すにあたっては、住宅購入ではなく、賃貸を希望されることが多い。
- ・ 移住者の受け皿として住まいを提供するにあたり、若者のニーズに合った住宅の不足が課題となっている。
- ・ ソーラーパネルや蓄電池設備を常設して電気自動車が充電可能な住宅を整備し、一定期間以上賃貸すると土地・建物を譲渡する取組を行っている。
- ・ 空き家バンクに登録される前に宅地建物取引士に相談し、登記を含む事前調査を経て、登録後の内覧案内、仲介、契約まで一連して任せることができる仕組みを設けたことにより、空き家の質を向上させ、空き家の流通を進めている。

### 5. 地元への愛着

- ・ 親世代は、自分の子どもが県外に転出することに対して抵抗感が少なく、子どもに自由な選択を促していると感じている。
- ・ 中学校を卒業後、市町村外に進学してしまうと、子どもにふるさとの情報を届けることが難しいという課題がある。
- ・ 学生に対して、大学や専門学校等に進学する前に自治体の公式LINEに登録してもらうことで、子どもにふるさとの情報が届くような取組を行っている。
- ・ 子どもたちの地域への愛着向上を図り、地域の一員として自覚をもてるように、日頃の生活の中での「こんなことを試してみたい」という想いを子ども主体で、大人のサポートを得ながら企画、実践する取組を行っている。